



(選者 新川和江)

アイディアが土地を活かす
高松建設
詳しくは 高松建設 検索
0120-53-8101

丹波亀岡
老ノ坂
これからは
ゆっくり下ろう
ゆるやかな下り坂を
こなさないように

朝の詩
うた

静岡市葵区
安藤 勝志
72

産経新聞

平成26年(2014)日刊25679号

6月14日[土]

産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所: (株)産業経済新聞東京本社2014
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2
☎東京(03)3231-7111(大代表)

首相「雇用確保、生活向上 法人減税 骨太素案 20%台明記」

政府は13日、経済財政諮問会議を開き、経済財政運営の指針「骨太方針」の素案を提示した。焦点だった法人税の実効税率引き下げについては、現在の35%程度を来年度からの「数年間で20%台まで引き下げる」とを目指すと明記。財源に関しては、財政健全化との兼ね合いから「課税ペースの拡大などによる恒久財源の確保」を挙げ、具体策は年末に検討することとした。素案では、人口維持へ対応に加え、高齢者支援制度の見直しも盛り込んだ。

法人実効税率を数年間で20%台まで引き下げる目標を達成するためには、50年後にも人口減少問題についても、克服すべき課題と位置付け、50年後に1億人程度の人口維持を目指す目標を掲げた。少子化対策への取り組みでは、配偶者控除の見直しは盛り込みず、女性の働き方に中立的な税金などを通じて家計にも波及するとの認識を示した。

素案では、法人税減税について平成32年度に国・地方の基礎的財政収支(アライマリーバランス、P-B)を黒字化するとした財政健全化の「骨太方針」素案の骨子

- 人口急減の危機意識を国民全体で共有。50年後にも1億人程度の人口構造を保持する。対策の司令塔となる本部を設置
- 法人実効税率を数年間で20%台まで引き下げる目標を達成するためには、50年後にも人口減少問題についても、克服すべき課題と位置付け、50年後に1億人程度の人口維持を目指す目標を掲げた。少子化対策への取り組みでは、配偶者控除の見直しは盛り込みず、女性の働き方に中立的な税金などを通じて家計にも波及するとの認識を示した。
- 素案では、法人税減税について平成32年度に国・地方の基礎的財政収支(アライマリーバランス、P-B)を黒字化するとした財政健全化の「骨太方針」素案の骨子

東日本大震災の復興を加速し、東京電力福島第1原発の廃炉や汚染水対策に国が前面に立って取り組む方針も盛り込んだ。東京五輪開催を契機に外国人観光客の誘致を強化し、32年に2千万人を目指す目標も示された。安倍晋三首相は会合で「わが国が中長期に発展していくために着手すべき改革などについて盛り込むことができた」と述べた。

II 2面に「主張」と「火種」
III 11面に「人口減に危機感」

教育再生が経済成長には重要な要素と指摘し、奨学金拠出、授業料減額など就学支援の推進を打ち出した。女性の活躍推進に向けて取り組みでは、配偶者控除の見直しは盛り込みず、女性の働き方に中立的な税金などを通じて家計にも波及するとの認識を示した。

教育

経済財政諮問会議で
あいさつする安倍晋三
首相(左)と、13日午後、
官邸へ酒巻俊介撮影

人口急減 強い危機感

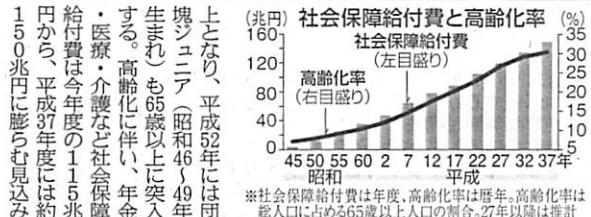


骨太方針 素案提示

政府が骨太方針の素案で「人口急減・超高齢化の流れを平成32年をめどに変える」と明示したのは、人口減少に対する強い危機感の表れだ。日本は、先進国で最悪の約1千兆円の債務残高を抱える。財政の健全性を示す国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス、PBI)目標の32年度までに黒字化できないまま、人口減少を止められなければ、社会保障費の急増で財政が傷み、日本経済が回復困難な状況になりかねない。

(小川真由美)
II 1面参照

日本の社会保障制度は、現役世代が支払う税や保険料で高齢者を支える構造のため、高齢化は財政を圧迫する。37年には団塊世代(昭和22~24年生まれ)が75歳以下となり、平成52年には団塊ジュニア(昭和46~49年生まれ)も65歳以上に突入する。高齢化に伴い、年金給付費は今年度の115兆円から、平成37年度には約150兆円に膨らむ見込み



ビジネス環境 おのずと整う工夫



SMC日興証券の渡辺浩志シニアエコノミスト

「財政健全化と経済成長をバランスよく両立させており、100点満点中80点で合格だ。法人実効税率の引き下げでは、税収の上振れ分を財源にして大幅な引き下げを求める声が強かった中、恒久財源を確保することを感じ込み、財政に目配りしたことは評価できる。法人税減税とともに女性支援や雇用改革、外国人材の活用など、今までできなかつたことについて踏み出し、政策を横串で用意したことのよしとビジネスのしやすい環境が整つた」

少子化対策 財源の手当て不十分



法政大学の小黒一正准教授

「骨太」では、コーポレートガバナンスの強化で経済のキープレーヤーたる企業の意識変革を迫るなど評価できる。項目も多いが、個別政策ごとの整合性には疑問がある。特に、女性の活躍を掲げながら、少子化対策に財源の手当が十分に担保されていない点は、政府の掲げる安定した人口の保有の流れと逆行し、出

■「骨太方針」素案要旨

- ・日本経済は力強さを取り戻しつつある。物価動向も、もはやデフレ状況ではなく、デフレ脱却に向けて着実に前進している
- ・消費税率引き上げに伴う反動減への対応が課題。必要があれば機動的な政策対応を行う
- ・東日本大震災の被災地の復興なくして、日本の再生はない。復興のさらなる加速化を図る
- ・現在の日本は「人口急減・超高齢化」へ確実に向かっている。平成32年をめどにトレンドを変えるため抜本的改革を推進すべき時期

- ・50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す。東京への一極集中に歯止めをかけ、対策の司令塔となる本部を設置
- ・役員・管理職への女性登用を促進。税制・社会保障制度は女性の働き方に中立になるよう検討する
- ・第3子以降の出産・育児・教育への重点的支援。新たな少子化社会対策の大綱を26年度中に策定。子ども・子育て支援新制度を27年4月に施行する方針で取り組む
- ・国民皆保険を堅持し、保険外併用療養費制度(混合診療)を拡充

- ・外国人材の活用は移民政策ではない。技能実習制度は国の関与強化で適正化し、実習期間延長などの拡充を図る
- ・原子力規制委員会の規制基準に適合した原発は、その判断を尊重し再稼働を進める。国も前面に立ち、立地自治体の理解を得る
- ・法人税の実効税率は数年で20%台まで引き下げるを目指す。引き下げは来年度から開始。財源は、アベノミクス効果でデフレを脱却しつつあることを含めて、課税ベースの拡大などで恒久財源を確保。年末にかけて

- ・後期高齢者医療の保険料軽減特例措置について段階的に見直しを進める。高齢者の患者負担は負担能力に応じた負担とすることを検討
- ・薬価改定が2年に1度の現状は、患者負担、保険料負担に影響を与えていた。薬価調査、薬価改定の在り方を、その頻度を含めて検討
- ・消費税率10%への引き上げは26年中に判断する
- ・27年度予算は、非社会保障経費は前年度に比べてできる限り抑制し、社会保障支出も聖域なく見直す

だ。

置や高所得者の年金給付の見直しなど、高齢者に一定の負担を求める内容が自立

につけても、財務省は薬価を乗っ取るため、これまでは、社会保障費が財政を直し、債務残高の膨張による可能性が高まること

は必至だ。

保険料や患者の窓口負担が大きくなり、総人口は20年を「一トク」に減少に転じた。今後、総人口が減るスピードは加速し、60年には総人口が1億人を割り込む見通し。人口減少は税収や生産、消費の落ち込みにつながり、成長や財政・社会保障の持続に大きな影響を及ぼす。

日本の社会保障制度は、現役世代が支払う税や保険料で高齢者を支える構造のため、高齢化は財政を圧迫する。

高齢化が「一トクを迎える」とは国家的な課題だ。高齢化が加速する32年度までの会構造への道筋をつけることは、社会保険が財政を乗っ取るため、これまでは、社会保障費が財政を直し、債務残高の膨張による可能性が高まること

は必至だ。

歯止めがかかるなくなる可

能性が高まる。素案では、32年度までの上となり、平成52年には団塊ジュニア(昭和46~49年生まれ)も65歳以上に突入する。高齢化に伴い、年金給付費は今年度の115兆円から、平成37年度には約150兆円に膨らむ見込み

PB黒字化目標を掲げ、27年度予算についても「厳しい優先順位付けを行う」といって、財政健全化に意欲を示したが、具体策は乏しい。

財政悪化の最大の要因である社会保険費は75歳以上を対象とした保険料軽減措

施を実現するための具体的な工程を示し、歳出歳入の抜本改革に早急に取り組むことが求められる。

次世代に借金のツケを回すためにには財政健全化地元活性化など大半の政策で財源についての言及もないが、聖域なき歳出削減の先行きは心もとない。

が、自民党厚労族の巻き返しを受け土壇場で素案から削除された。子育て支援や地域活性化など大半の政策で財源についての言及もな

く、「聖域なき歳出削減」の先行きは心もとない。

次世代に借金のツケを回すためにには財政健全化への手綱を緩めることは許されない。政府はPB黒字化目標を実現するための具

体的な工程を示し、歳出歳入の抜本改革に早急に取り組むことが求められる。

次世代に借金のツケを回すためにには財政健全化地元活性化など大半の政策で財源についての言及もないが、聖域なき歳出削減の先行きは心もとない。

が、自民党厚労族の巻き返しを受け土壇場で素案から削除された。子育て支援や

地域活性化など大半の政策で財源についての言及もな

く、「聖域なき歳出削減」の先行きは心もとない。

次世代に借金のツケを回すためにには財政健全化への手綱を緩めることは許されない。政府はPB黒字化目標を実現するための具

体的な工程を示し、歳出歳入の抜本改革に早急に取り組むことが求められる。

次世代に借金のツケを回すためにには財政健全化地元活性化など大半の政策で財源についての言及もないが、聖域なき歳出削減の先行きは心もとない。

が、自民党厚労族の巻き返しを受け土壇場で素案から削除された。子育て支援や

地域活性化など大半の政策で財源についての言及もな

く、「聖域なき歳出削減」の先行きは心もとない。

次世代に借金のツケを回すためにには財政健全化地元活性化など大半の政策で財源についての言及もないが、聖域なき歳出削減の先行きは心もとない。

が、自民党厚労族の巻き返しを受け土壇場で素案から削除された。子育て支援や

地域活性化など大半の政策で財源についての言及もな

く、「聖域なき歳出削減」の先行きは心もとない。

次世代に借金のツケを回すためにには財政健全化地元活性化など大半の政策で財源についての言及もないが、聖域なき歳出削減の先行きは心もとない。

が、自民党厚労族の巻き返しを受け土壇場で素案から削除された。子育て支援や

地域活性化など大半の政策で財源についての言及もな

く、「聖域なき歳出削減」の先行きは心もとない。

規制改革会議 答申

「岩盤」打破 235項目

政府の規制改革会議（議長・岡素之住友商事相談役）は13日、235項目の規制緩和策を盛り込んだ答申を提出した。改革への反対が強調された結果を出したい」と強調した。

今後、具体的な制度設計に着手し、次期通常国会に提出するほか、規制改革実施計画を策定する。実施計画と成長戦略は27日閣議決定する。（5面に関連記事）

政府の規制改革会議が13日まとめた規制緩和策の答申は、改革への抵抗が根強い「岩盤規制」の打破に強い意欲を示す安倍晋三首相の意向に沿う内容となつた。ただ、焦点の農業、医療、雇用分野では政府、与党との調整で当初案よりも後退した印象が拭えない項目も目立つ。具体的な制度設計もこれから、業界団体や所管省庁の巻き返しで改革が「骨抜き」となる懸念は否定できない。

（規制改革は（安倍政権の経済政策）アベノミクスの扇の要だ）

首相は同日の規制改革会

医療・農業・雇用見直し着手

規制改革会議の答申骨子

- 「国民の選択肢拡大」につながる規制改革を重視
- 「患者申出療養（仮称）」を設け、混合診療を拡大
- 多様な働き方が選べる雇用制度を整える。労働時間規制は見直す
- 農協には危機感を持って自己変革を実行するよう強く要請。JA全中は拠点的な見直しが必要。JA全農は株式会社化が検討課題
- 農業委員は市町村長の選任制に一本化。農業生産法人への一般企業の出資規制は50%未満まで緩和



首相意向反映も「骨抜き」を懸念

議で、改めて改革の重要性をこう強調した。

今回の答申は規制緩和策が昨年の142項目を大きく上回る235項目に上った。岩盤規制の代表例とされる農業、医療、雇用分野でも企業による農業生産法人への出資規制の緩和や、混合診療の拡大を盛り込むなど「岩盤打破」に一定の前進を見せた形だ。規制改革会議の岡素之議長は会議後の一見で「かなりのところまで踏み込めた」と自賛した。

ただ、岡議長も「百点満点ではない」と認めるように、自民党や所管省庁との調整の結果を出したい」と強調した。

医療分野でも、当初案は大幅に縮小し、受診できる医療機関も増やす。

農業では、各地の農業協同組合に対する指導権を持つ全国農業協同組合中央会は、JA全農の株式会社化も、検討課題とされる。

雇用分野でも、当初案は労働時間規制を適用しない

（ホワイトカラー・エグゼクティブ・プロフェッショナル）の導入を提言していたが、休暇の強制取扱いを明記した。だが、答申では「新たな制度に移行する」との表現にどめた。当初案に反発するJA全中に配慮して自民党の改革案を反映したためだ。

ただ、岡議長も「百点満点ではない」と認めるように、自民党や所管省庁との調整の結果を出したい」と強調した。

（JA全中）のあり方を「抜本的に見直す必要がある」と明記し、新たな体制への移行を求めた。

（JA全農）の株式会社化も、検討課題とされる。

農地を所有できる農業生産法人への一般企業の出資規制も、「50%未満」へと緩和する。

雇用では、労働時間規制を適用しない「ホワイトカラーエグゼクティブ・プロフェッショナル」の導入に向け、規制緩和を進めることを確認した。一方、働き過ぎを抑止するため休日を強制的に取得させる制度の導入も求め、引き続き議論を行った。（永田岳彦 本田誠）

政府の規制改革会議が13日まとめた規制緩和策の答申は、改革への抵抗が根強い「岩盤規制」の打破に強い意欲を示す安倍晋三首相の意向に沿う内容となつた。ただ、焦点の農業、医療、雇用分野では政府、与党との調整で当初案よりも後退した印象が拭えない項目も目立つ。具体的な制度設計もこれから、業界団体や所管省庁の巻き返しで改革が「骨抜き」となる懸念は否定できない。

（規制改革は（安倍政権の経済政策）アベノミクスの扇の要だ）

首相は同日の規制改革会

議で、改めて改革の重要性をこう強調した。

今回の答申は規制緩和策が昨年の142項目を大きく上回る235項目に上った。岩盤規制の代表例とされる農業、医療、雇用分野でも企業による農業生産法人への出資規制の緩和や、混合診療の拡大を盛り込むなど「岩盤打破」に一定の前進を見せた形だ。規制改革会議の岡素之議長は会議後の一見で「かなりのところまで踏み込めた」と自賛した。

ただ、岡議長も「百点満点ではない」と認めるように、自民党や所管省庁との調整の結果を出したい」と強調した。

（JA全中）のあり方を「抜本的に見直す必要がある」と明記し、新たな体制への移行を求めた。

（JA全農）の株式会社化も、検討課題とされる。

農地を所有できる農業生産法人への一般企業の出資規制も、「50%未満」へと緩和する。

雇用では、労働時間規制を適用しない「ホワイトカラーエグゼクティブ・プロフェッショナル」の導入に向け、規制緩和を進めることを確認した。一方、働き過ぎを抑止するため休日を強制的に取得させる制度の導入も求め、引き続き議論を行った。（永田岳彦 本田誠）

大規模な金融緩和策の継続を決めた日銀の黒田総裁
黒田東彦総裁
13日午後、日銀本店



日銀の黒田東彦総裁は13日、金融政策決定会合後に会見し、「成長率を高めて、政府と民間の努力が重要だ」と述べ、政府の議論が大詰めを迎えた成長戦略や、経済財政運営の「骨太方針」の取りまとめに期待感を示した。そ

の上で、「企業の積極的な投資を促すにはデフレマイノドの払拭が重要だ。2%の物価上昇率目標を早期に達成することで貢献したい」と日銀の役割を強調した。

黒田総裁は、物価上昇率目標について「金融緩和を着実に推進することで達成できる」と、デフレ脱却にも改めて自信を示した。また、消費増税の影響について、「夏場以降、反動減の影響は減衰し、成長経路に復帰する確度は高い」と述べた。ただ、物価が上昇する一方で、「成長率が低いままというのは好ましくない」と苦い表情をした。

中長期的に成長力を高めるには、①企業の前向きな投資を促す②女性や高齢者の労働参加を高め、高度な外国人材を活用する③規制や制度改革を通じて生産性を向上するなどの施策が重要だと分析。その上で「中央銀行は物価安定を

日銀総裁「金融緩和、着実に推進」

達成し、政府は民間主導の経済成長を達成するために努力する」と、明確な役割分担の重要性を訴えた。同日、安倍晋三首相が表明した法人税の実効税率引き下げについては「減税だけを取り出せば、投資を促進し、潜在成長率を押し上げる効果がある」と評価した。ただ、「恒久減税には恒久的な財源措置が必要だ」と、財政健全化に向けては「恒久減税には恒久的な財源措置が必要だ」と付け加えた。

日銀は同日発表した公表文で、海外経済の現状判断

日米欧緩和策に温度差

を先月までの「回復しつつある」から「回復していない」と述べるにとめた。13日の決定会合で日銀は、昨年4月に導入した大枠の「恒久減税」についても注文を付けた。

日銀が13日に量的・質的緩和の継続を決め、日本銀行の黒田東彦総裁は改善が改善、買取額を縮小中と述べた。一方で、民間銀行から預託金を預かる際に手数料を徴収するマイナス利子導入した」とについて、「低インフレ状況におけるユーロ圏ではプラスの効果が期待される」と評価。一方、悪化するリスク情勢については「地政学的リスクが現状判断は「緩やかな回復を続ける」とし、9ヶ月連続で据え置いた。

日米欧の金融政策

日本銀行→量的・質的金融緩和

2013年9月導入。日銀が長期国債を買取る。マネクリーベース(通貨供給量)を年60兆~70兆円増やし、金利を低く抑えて景気を刺激

→2%物価上昇目標まで当面維持

米連邦準備制度理事会(FRB)→量的緩和(QE3)

イエレン議長 12年9月導入。FRBが国債や住宅ローン担保証券を毎月850億ドル(約8.5兆円)買い取り、金利を低く抑えて住宅購入や設備投資を促す

→失業率が改善、買取額を縮小中

欧州中央銀行(ECB)→マイナス金利など

ドラギ総裁 14年6月導入。民間銀行からECBへの預金の金利をマイナス0.1%に設定。政策金利も0.15%に引き下げ、民間銀行の貸し出し拡大を期待

→効果は未知数、追加緩和へ?

このほか、5日に欧州中央銀行(ECB)が、市中で上方修正した。黒田総裁は、米国の雇用環境の好転などを踏まえ、「米国を中心に先進国の経済成長率が加速し、中国など新興国成長率も安定的に高い」と見通しを示した。

米欧の中央銀行の政策スタンスの違いが明確になった。異例のマイナス金利を導入した欧州中央銀行(ECB)は、一段の追加緩和を視野に入れる。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は、量的緩和の「出口」に向け、緩和策を縮小していく。対照的な金融政策をしている。対照的な金融政策をとる欧州と米国のはさみで、2%の物価上昇率目標を掲げる日銀は、難しいかじ取りを迫られる。

「大きな経済圧力の中央銀行としては初めて。注目されることは、初めての注目されることは、

クがどのように動くか、十分に注意しないといけない」と述べた。13日の決定会合で日銀は、昨年4月に導入した大枠の「恒久減税」についても注文を付けた。

日銀の黒田東彦総裁は、ECBの決定に歓迎の意を示した。ただ、ECBのドラギ総裁はマイナス金利導入後に「緩和策はまだ終わっていない」と述べ、追加緩和に含みを持たせた。

(塩原永久)